

令和 5 年 6 月 8 日現在

機関番号：21601

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19K03289

研究課題名（和文）天災・人災複合による故郷喪失者への心理支援モデル開発：縦断的混合研究法アプローチ

研究課題名（英文）Psychological support model for persons driven from their hometown by complex of natural and man-made disasters

研究代表者

日高 友郎（Hidaka, Tomoo）

福島県立医科大学・医学部・講師

研究者番号：70644110

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,900,000円

研究成果の概要（和文）：放射性廃棄物の中間貯蔵施設建設による故郷喪失の経験は、「ふるさとの構造的な喪失」と形容すべきものであった。これまでにない経験（deep experiencing）であり、自己の中のライフ（生命・生活・人生）と時間の繋がりが損なわれている状態であった。福島県大熊町民らは中間貯蔵および最終処分を「他の地域・自治体の問題でもある」と位置付け、広く議論を喚起することを求めている。「最終処分場となることは避けたい」という願いの一方で、放射性廃棄物の集中保管原則ならびに再生利用・最終処分場の受け入れ検討地における住民の反対も切実である。このジレンマの解消が求められる状態にあると考えられた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、記号論的文化心理学の諸概念を用いて、実際の社会問題の解決あるいはその基盤となる示唆の獲得に寄与したことにある。故郷喪失は人間の経験する苦痛の中でも極めて激しいものの一つとされるが、本研究の成果はその内実について「自己の中のライフ（生命・生活・人生）と時間の繋がりが損なわれている状態」として心理学的な定位と接近を行った。社会的意義は、「中間貯蔵施設の建設による故郷喪失」という事態が進行していることを発信するとともに、その対策について他・多分野との連携の中で検討した点にある。復興の陰でむしろ故郷喪失が進んでしまった福島県大熊町民の現状を社会に向けて発信する機会を構築できた。

研究成果の概要（英文）：The hometown loss experience through the construction of an interim storage facility (ISF) for radioactive waste in Okuma town, Fukushima, should be described as a 'structural hometown loss'. It was an unprecedented experience, a 'deep experiencing', in which the connection between life and time within the self was undermined. The residents of Okuma town had a strong desire to prevent their hometown from becoming a final disposal site and called for a broad discussion to be provoked throughout Japan. The only way to achieve this wish was to get communities other than Okuma to accept radioactive waste. However, the residents of other communities would strongly oppose the construction of such a site. In addition, given the principle of centralised storage of radioactive waste, it would not be appropriate to move the waste from the Okuma ISF. Unless this dilemma is resolved, the psychological distress of Okuma residents may continue.

研究分野：文化心理学

キーワード：deep experiencing 記号 ライフ 自己 迷惑施設 構造的喪失 故郷喪失

1. 研究開始当初の背景

2011年3月に発生した東日本大震災ならびに福島第一原子力発電所事故(以下、原発事故)による、地域共同体の弱体化または崩壊、すなわち「故郷喪失」は補償と支援の大きなテーマとなった。生活や労働の場を奪われたことへの補償を求めた訴訟、不慣れた避難先での生活への適応に対する心理支援(長谷川・若島, 2013)などはいずれも、住み慣れた故郷の喪失が争点である。

復興が進展していく中で、放射性廃棄物の中間貯蔵施設(以下、中間貯蔵施設)の建設地となる自治体の住民が、新たな故郷喪失者の集団として現れた。中間貯蔵施設とは、放射線除染作業の結果として生じる放射性廃棄物を貯蔵するための施設であり、福島第一原子力発電所に程近い福島県大熊町において建設が進んでいる(2018年当時)。建設のためには広大な土地が必要であり、自身の土地を提供した住民の中には、先祖代々受け継いだ愛着ある土地を失うことに対する受容し難い苦痛を述べる者も存在しており(福島県大熊町, 2017)、心理的な負担が懸念されている。

故郷喪失者支援は、震災・津波などの天災による一時避難者や(松井, 2017)、公害などの人災による故郷からの離別者を対象とし(除本, 2016)検討されてきた。一方、中間貯蔵施設の建設は、震災および津波という天災の側面と、その後の原発事故の結果として施設を同町に建設するに至る政治的判断という人災の側面を併せ持つ特異的な事態である。そのため先行知見の安易な適用ではなく、中間貯蔵施設建設による故郷喪失の経験そのものを帰納的に理解する必要がある。

以上の背景から本研究では、「そもそも自分の土地に中間貯蔵施設が建設されるということは、どのような経験なのか」を問いとして設定し、混合研究法により問いへの回答を行う。

2. 研究の目的

本研究の目的は、地元地域に中間貯蔵施設が建設される住民を対象として、混合研究法を用いた縦断的・帰納的な研究を実施することにより、故郷喪失者に対する多職種連携に基づいた心理支援のモデルを提示することである。

具体的には、福島県大熊町民を研究対象者とし、心理的変容過程の質的研究、支援策の有用性を検討するための量的研究、多職種連携のための理論的研究の3点に取り組むこととした。

3. 研究の方法

(1) 心理的変容過程の質的研究

大熊町民への縦断的インタビューを2019年より継続的に実施した。「中間貯蔵施設建設による故郷喪失の経験」とはどのようなものか、という問いに対する回答を仮説として生成する。

(2) 支援策の有用性を検討するための量的研究

質的研究によって構成した故郷喪失者類型の適切さや支援の不十分な点を、より広範に検討する。なお当初は自治体と連携した疫学調査を想定していたが、2020年来の新型コロナウイルス感染症流行により、予定の変更を余儀なくされた。そのため、より深く大熊町民の経験を分析すること、ならびにメディア研究を通じ、支援策を考案することとした。

(3) 多職種連携のための理論的研究

故郷喪失者に対する多職種連携心理支援の課題を整理する。

4. 研究成果

(1) 心理的変容過程の質的研究

「中間貯蔵施設建設による故郷喪失の経験」はライフ(生命、生活、人生)の課題に応じて4期に分類され整理された。時間的推移とともに、第一期:生業・家族生活・人生展望の統合(震災・原発事故前の、町での安定した生活)、第二期:生命の危機の直面/から脱出(震災・津波発生時の危機)、第三期:生活の動揺と修復の模索(生活の再建、移住の有無等)、第四期:人生の来し方行く末の思考(今/これからどう歩いていくか)として位置づけられた。また、「故郷喪失」という経験の先には、「大熊町に属する「私」と「私」に属する大熊町の並立」という新たな自己の位相が生成され、それが今後の人生に展望を与えていることが示唆された。

特に重要であるのは、「自分の土地に中間貯蔵施設ができる」という自他ともに例のない経験に直面することが、その後の新たな自己の位相の生成に重要な役割を果たしていたことである。これまでにない経験(deep experiencing)に際すると、人は意味を言葉で表せなくなるとされる:Lehmannらは、記号論的文化心理学の観点から、この事態を、経験の意味を均質化する力と多様化する力が緊張する中で、意味を生成できない事態と表現する(Lehmann et al., 2017)。インタビューの語りからは、「自分はこうする/行政にはこうしてほしい」といった明確な方針や意味(経験を均質化することで理解できるものしようとする営みである点的記号)が示され

た一方で、「自分自身のための（新たな、様々な）選択肢を見つけていきたい」とする広がりや新規性のある方針や意味（経験の多様性を認め新たな意味を模索する営みである域的記号）も示された。このような経験を均質化・多様化する力の葛藤の中で、意味を模索する期間が生じていたものと考えられる。

故郷喪失は「私」の中での「大熊町ライフ」（生命・生活・人生）と「時間」の繋がりが損なわれている状態を意味すると考えられた。

(2) 支援策の有用性を検討するための量的研究

「私」の中での「大熊町ライフ」（生命・生活・人生）と「時間」の繋がりが毀損されている状態としての故郷喪失への支援について、より詳細な検討を行った。ヨハン・ガルトゥングによって提示された「構造的暴力」（社会の仕組みや構造がもたらす間接的な暴力を指し、政治や経済、社会や文化などの構造に組み込まれているとともに、非常に見えにくい）（ガルトゥング，1991）の概念を元に、大熊町民が見舞われた故郷喪失は、町あるいは日本社会の歴史に織り込まれた「構造的」な喪失であると解釈された。この構造的な喪失下においては、放射性廃棄物問題を福島に限局化するという強力な力が働いており、町民はそれに抗うための方策を講じていることが示唆された。

町民が中間貯蔵施設の建設を受け容れていく過程は、「納得しないが了解する」という姿勢に始まり、その一方で必然的に発生する当事者性の揺らぎ（大熊町に住民票を置いているというメンバーシップの「名」と居住実態が町外であるという「実」との間の齟齬）への戸惑いを伴うものでもあった。その渦中においてもなお、「どこも最終処分受けとこ今ねえから。引き受けとこねえときは、めっかんないとき（見つからないとき）はどうするんだと、国。最終的に引き受けとこねえときは、東電本店で持っていって。そこだけは約束させろって。東電の敷地でなく、本店ね」として大熊町を最終処分場にはさせないという強い意志、あるいは「除染してこうやれば、活用できるわけですよ。活用するっていうのは、人は戻るっていうだけじゃなくて、当然、所有権が自分で利用できるようになりますから、空いてる土地とか、貸したり売ったり何かって全部できる」といった活用の方策を探索する語りもみられた。

これらは、放射性廃棄物の中間貯蔵および最終処分は「他の地域・自治体の問題でもある」と位置付ける語りとして捉え直すことができる。大熊町だけの問題ではなく、広く議論を喚起することが求められている状況にあると考えられた。

一方で、東日本大震災・福島原発事故をめぐると社会的な関心は低下の一途をたどっている（図1）（Hidaka et al., 2022）。東日本大震災・福島原発事故から10年の月日が経過し、被災地の復興と再生に関して多くの進展があってもなお、福島の被災者の間にはメンタルヘルスの問題が蔓延している（Shigemura et al., 2021）。被災者の精神的健康問題は、災害発生直後だけでなく、数年後に発生する可能性がある。

しかし、被災者が社会的に軽視され、災害に対する社会の関心が低下すれば、十分な健康支援を受けられない可能性が生じる。日本では東日本大震災・福島原発事故以降、身体的・精神的健康支援に対する政府予算が徐々に減少しており（復興庁，2021）、心理支援の持続可能性が危ぶまれている。災害後の比較的短期間における公的メンタルヘルス支援の必要性和重要性については、リスク・クライシスコミュニケーション研究においてコンセンサスが得られているが、今回の結果は、被災者の持続的なメンタルヘルス支援を実現するためには、災害急性期以降の回復期に適したコミュニケーション戦略が必要であることを示唆している。

災害時にはリスクコミュニケーションやクライシスコミュニケーションが重要であるが、復興期には、過去の災害に対する国民の高い関心を維持するコミュニケーション戦略が、被災者を置き去りにしないために必要であるかもしれない。

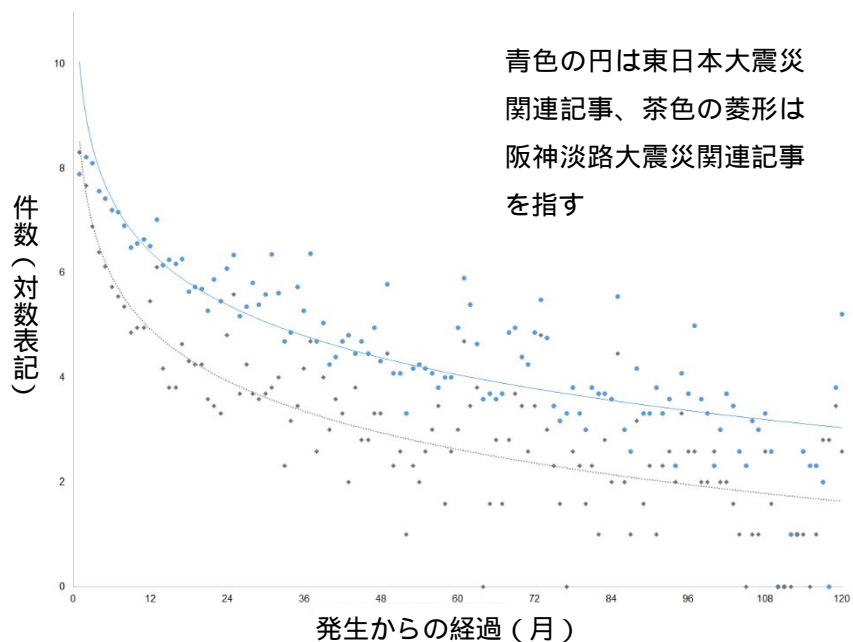


図1 新聞の読者投稿欄における言及記事数の時間的推移

(3) 多職種連携のための理論的研究

故郷喪失者への心理支援においては、「ライフ」の視点に立ち経験を意味づけることが求められること、ならびに社会的な関心を高めることにより、放射性廃棄物の(中間貯蔵および最終処分)問題を大熊町に局限化しないこと、の2点が重要であることが示唆された。

上述を踏まえた支援の実現においては、放射性廃棄物の「移動」をめぐる大きなジレンマが存在している。除染土(放射線除染作業の結果として生じた放射性廃棄物)処理については、再生利用というフレーズとともに、福島県外での処理の可能性を探る実証事業が行われている。一方で、集中保管を原則とするはずの放射性廃棄物の搬出はそれ自体が管理上不適切であるとも言え、このような実証事業そのものの妥当性が問われてもいる(NHK, 2023)。この状況下において、大熊町民は、半永久的に故郷が中間貯蔵施設の町と化してしまう(言い換えれば実質的には最終処分場となる)ことを余儀なくされるかもしれない。語りの例に引いたように、「最終処分場となることは避けたい」という町民の願いは切実なものであるが、放射性廃棄物の管理に係る技術的要請ならびに再生利用・最終処分場の受け入れ(予定)地における住民の反対もまた妥当なものであると考えられる。このジレンマの解決こそが東日本大震災・福島原発事故からの復興における、現実的かつ喫緊の課題であろう。

<引用文献>

復興庁(2021)。予算。 <https://www.reconstruction.go.jp/topics/post-72.html>.

福島県大熊町(2017)。町民の証言「復興のために受け入れた、中間貯蔵施設」。
<http://www.town.okuma.fukushima.jp/site/fukkou/5320.html>

長谷川啓三・若島孔文(2013)。震災心理社会支援ガイドブック。金子書房。pp.32-50.

Hidaka T, Endo S, Kasuga H, Masuishi Y, Kakamu T, Fukushima T. (2022). Visualizing the decline of public interest in the Great East Japan Earthquake and Fukushima Daiichi nuclear power plant accident by analyzing letters to the editor in Japanese newspapers. *Fukushima J Med Sci*, 68(1), 63-66.

ヨハン・ガルトゥング(1991)。高柳先男・塩屋保・酒井由美子(訳) 構造的暴力と平和。中央大学出版部。

Lehmann, O. V. and Valsiner, J. *Deep experiencing: dialogues within the self*. Springer.

松井克洋(2017)。故郷喪失と再生への時間。東信堂。

NHK(2023)。除染土の再生利用 福島県外での実証事業 年度内開始は見送り。
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230225/k10013990461000.html>

Shigemura, J., Terayama, T., Kurosawa, M., Kobayashi, Y., Toda, H., Nagamine, M., et al. (2021). Mental health consequences for survivors of the 2011 Fukushima nuclear disaster: a systematic review. Part 1: psychological consequences. *CNS Spectr*, 26, 14-29.

除本理史(2016)。公害から福島を考える—地域の再生をめざして。岩波書店。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 2件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Hidaka Tomoo, Endo Shota, Kasuga Hideaki, Masuishi Yusuke, Kakamu Takeyasu, Fukushima Tetsuhito	4. 巻 68
2. 論文標題 Visualizing the decline of public interest in the Great East Japan Earthquake and Fukushima Daiichi nuclear power plant accident by analyzing letters to the editor in Japanese newspapers	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 FUKUSHIMA JOURNAL OF MEDICAL SCIENCE	6. 最初と最後の頁 63～66
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.5387/fms.2021-18	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 Hidaka Tomoo, Endo Shota, Kasuga Hideaki, Masuishi Yusuke, Kakamu Takeyasu, Abe Koichi, Fukushima Tetsuhito	4. 巻 20
2. 論文標題 Associations of combinations of housing tenure status and household structure with subjective happiness among community dwelling elderly people: A cross sectional study with stratified random sampling	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Geriatrics & Gerontology International	6. 最初と最後の頁 615～620
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/ggi.13917	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 日高友郎
2. 発表標題 町の私、私の町：放射性廃棄物の中間貯蔵施設建設に対する住民の意味づけ
3. 学会等名 日本心理学会第83回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 日高友郎
2. 発表標題 「大熊町の私」から「私の中の大熊町」へ ふるさとの構造的な喪失と希望の物語の生成
3. 学会等名 復興の人間科学 2022 「福島原発事故被災者 苦難と希望の人類学 分断と対立を乗り越えるために」
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 辻内 琢也、トム・ギル	4. 発行年 2022年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 424
3. 書名 福島原発事故被災者 苦難と希望の人類学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	鈴木 祐子 (佐倉祐子) (Suzuki Yuko) (90791830)	東京医療学院大学・保健医療学部・准教授 (32823)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 協力者	各務 竹康 (Kakamu Takeyasu) (20452550)	福島県立医科大学・衛生学・予防医学講座・准教授 (21601)	
研究 協力者	早川 岳人 (Hayakawa Takehito) (50362918)	立命館大学・地域健康社会学研究センター・教授 (34315)	
研究 協力者	佐藤 達哉 (Sato Tatsuya) (90215806)	立命館大学・総合心理学部・教授 (34315)	
研究 協力者	川本 静香 (Kawamoto Shizuka) (90769853)	京都精華大学・共通教育機構・准教授 (34317)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------